

令和3年6月2日招集

## 茂原市議会定例会会議録（第3号）

### 議事日程（第3号）

令和3年6月10日（木）午前10時00分開議

#### 第1 一般質問

- (1) 山田 広宣 議員
- (2) 石毛 隆夫 議員

## 茂原市議会定例会会議録（第3号）

令和3年6月10日（木）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。  
現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は、質問順位5番から6番までとします。

それでは、順次質問を許します。

最初に、山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

（14番 山田広宣君登壇）

○14番（山田広宣君） おはようございます。公明党の山田広宣でございます。

このたびの茂原市議会議員選挙におきまして市民の皆様からの負託を賜り、三度、この場に立たせていただくことになりました。市民の皆様の小さな声、お一人お一人の声を聞きながら、市当局や議員の皆様とも意見を交わしながら、共により良い茂原市、魅力ある茂原市にするため、全身全霊を傾注して働いてまいりたいと考えております。また、今回議会選出の監査委員という責任ある立場を拝命いたしました。与えられた使命をしっかりと果たしてまいれる所存でもありますので、併せてよろしくお願い申し上げます。

さて、今回、議員各位の御理解と議長のお許しをいただき、茂原市議会として初めて監査委員という役職を持った議員が一般質問させていただく機会を与えていただきました。改めて感謝申し上げます。

それでは、多くの皆様からいただいた御要望を中心に、通告に従い質問させていただきます。  
1項目、まちづくりについて、1点目、雇用の促進について。活力と魅力があふれ、住みたく

なる茂原のまちづくりを目指す上で、働ける場所があること、また、雇用の促進がキーポイントになるものと考えております。本地域は、古くから交通の要所として栄えていた商用地でありました。ここに、特産物とも言える天然ガスを活用した企業の進出が進み、人や物の動きが相乗効果的に働き、栄えてきた歴史があることは御承知のとおりであります。商業、工業が栄えたことで、本市住民に限らず周辺地域の方々にも働く場所を提供してきたことも事実であります。その後、時代の流れとともに本市の商業、工業の姿は変遷し、現在に至っております。

そこで、現在の雇用先の代表として茂原にはる工業団地、株式会社ジャパンディスプレイ、沢井製薬株式会社における従業員数の推移と現在の市内在住者の割合を伺います。また、雇用促進に関して本市が実施してきた主な内容とその成果を伺います。

2点目、移住・定住の促進について。少子高齢化の加速度的進展により、一部地域を除いて人口減少がさらに進む中、多くの自治体が我が市、我が町へとといった人口争奪戦を繰り広げております。昨日、千葉県が公表した2020年度国勢調査の速報値によりますと、5年前に比べ千葉県全体で1.03%の増加、最も増えたのは流山市の14.67%、18市町で増加、36市町村で減少、近隣では一宮町のみ1.13%の増加、茂原市は3.20%の減少でありました。

そこで、本市におけるこれまでの施策推進の取組と現状を伺います。また、コロナ禍における働き方改革とも相まって、移住・定住を伴う人口増につながるテレワーク、リモートワークの推進として、現在、茂原ショッピングプラザアスモ2階にもばらワークステーションが開設されております。本市とアスモを経営する茂原商業開発さんとの協働によるものであり、9月末までの実証実験として1日500円で利用可能ですが、現在の利用状況を伺います。

3点目、魅力の発信について。移住・定住につながる方策として劇的に有効な手段や豊富な資源があれば別ではあります、ほとんどの場合、一朝一夕にはいかず、実現は容易なことではありません。移住・定住への取組は市役所内の特定部署だけに責任を押しつけるものではなく、全庁、全市民を挙げて総合的に取り組んだ先に結果としてついてくるものであらうと考えます。自分の住むまちに愛着や誇りを持って暮らす市民を増やすこと、いわゆるシビックプライドを醸成することによって、町のファンが増え、それぞれの立場、それぞれの角度でメッセージ発信や行動を起こし、自然に魅力を広げていってくれるのではないのでしょうか。茂原市にお住まいでない方には茂原市のことを知ってもらい、訪れてもらい、好きになってもらい、住んでもらう、ファンになってもらい、このステップが重要なプロセスであります。

そこで、このステップをリードあるいはバックアップするために取り組んでいるシティープロモーションの進捗状況と経済効果を含めた成果、今後の予定を伺います。

2項目、市職員の働き方について。1点目、業務環境について。質問に入る前に、新型コロナウイルス対応で長期にわたり対応くださっている職員の皆様、特に今回ワクチン接種に関して奮闘くださっている職員の皆様に心より感謝申し上げます。

本題に戻ります。働き方改革が叫ばれるようになって久しいわけではありますが、事業主の役割として職業生活の充実が責務とされております。男女が共に社会のあらゆる活動に参画していくためにも、職業生活と家庭生活の両立が求められている昨今であります。職業生活においては、労働者の労働時間の短縮、その他労働条件の改善など、労働者が生活との調和を保ちながら、意欲と能力に応じて就業できる環境の整備に努めなければならないとされております。

一方で、市民の意見や考え方が多様化する中、市民の要求に応え、市民の満足度を増すことも大切な業務となっております。御存じのとおり、市民の権利権行使手段として公文書公開制度が存在しております。これは、市が保有する公文書を市民の請求に応じて公開する制度であり、市政に対する理解と信頼を深めていただくことや、市政への参加の促進と開かれた市政の実現を目指すことが目的であります。

そこで、本市における公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の件数と推移について伺います。

以上で1回目の質問を終わりとします。

○議長（中山和夫君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、まちづくりについての中で、雇用の促進に関して本市が実施してきた主要内容と成果についての御質問でございますが、これを話す前に、私が県会議員から市長選に立候補するときの茂原市の窮状は、議員も御存じだと思いますけど、かなり深刻でございまして、借金もかなり膨れておりましたし、それから、財政調整基金もほとんどなくということで、そのときに、いつも思っているんですけど、最大の問題はやっぱり産業の発展してきた、ガスを中心として、ヨードもそうですけど、農耕業もそうですが、こういう発展をしてきたまちが、日立と東芝、こういう巨大な企業が茂原にありまして、これがかなり牽引して茂原市の産業構造を大きく変えていったと思っております。

ところが、ある日突然日立が撤退し、それから東芝も撤退と。基盤が崩れるということは、つまりそこで働いている人たちがいなくなる。また、税収が落ちるということでございますの

で、さあどうするかというのが最大のポイントと思って市長選に立候補したわけです。運よくと申していいかもしれませんが、当時、そのときにIPS、今のジャパンディスプレイなんですけど、こういった企業の誘致の話がありまして、当時の堂本知事と一緒に動いてきた経緯がございます。おかげさまで、当初はかなり苦戦していたんですが、この茂原に決まったという経緯がございます。それによりまして、恐らくその時点で約2,000人の雇用、それから、家族等をももちろん入れますと7,500人とか8,000人ぐらいが恩恵を被ったはずなんです。それから、あと東芝が撤退したということで、その後どうするかというのもやっぱり頭の中でありまして、そのときに思ったのが、茂原の国有地だったんですけども、その開発、沢井が手を挙げてくれまして、かなりジェネリックで名のりを上げていましたので、勢いに乗ってかなり今も恩恵を受けていると思っております。

雇用促進に関する実施してきた主なものとしたしましては、今申し上げたような、補完するような企業に立地するための奨励金を出したりとか、あるいは雇用促進奨励金の交付、こういったものもやってきております。それから、これも塩漬けになっていたんですけど、茂原のいはる工業団地の造成も、鶴岡県議等の働きもありましたけども、うまくいきまして、雇用の受皿となる企業誘致を積極的に進めてきたところであります。

成果につきましては、国が実施している工業統計調査によりますと、茂原市の工業の従業者数というのが平成24年の4,123人から、令和元年、2年前ですけども、その時点で調査したのが6,022人、実に46.1%の増加となっております。それから、全国はどうかと押しなべて全国の数字を見ますと、増加率で3.9%ということがございますので、茂原が大幅に増加してきたということは、やってきた一定の効果があったものと個人的には認識しておりますし、数字でも表れているかなと思っております。

いろいろな意味で、やっぱりまだそうはいっても茂原の人口は増えていないということなんですけど、これは町村、周り含めた県内の人たち、勤めている方たちが結構いるわけです。そういったところの人たちにも相当な茂原市の功績がこの何年かで恐らく出てきているのかなと思っております。簡単に言うと、この後また報告があると思えますけど、ジャパンディスプレイにしても沢井製薬にしても、かなり貢献していると思っております。企業の業績は別にして、そういった意味では非常に、今後も産業構造のそういった穴埋めも含めて、次の展開を考えていかなきゃいけないと思っております。

それと、次にシティープロモーションの進捗状況と経済効果を含めた成果と今後の予定についての御質問でございますけども、シティープロモーションにつきましてはロケツーリズムを

通じた事業展開を図っており、官民一体となった組織、千葉もばらロケーションサービスを設立して3年目を迎えたところでもあります。この間、多くの映画やドラマ等の撮影を受け入れ、さらに実績を活用してロケ地マップやロケ地看板の作成、全国公開された映画の企画展示展などを実施し、多くの集客を得ることができたところでもあります。本市がテレビで放映されたことによる、広告に換算した効果は約130億円と試算されております。また、年間延べ1万人以上の俳優や撮影スタッフが市内に滞在しておりますので、施設使用料や食事代、宿泊費等、大きな経済効果が生まれております。今後もコロナ対策に関わるガイドラインを引き続き遵守しながら、ロケツーリズムをさらに推進してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

雇用の促進についての中で、茂原には工業団地、株式会社ジャパンディスプレイ、沢井製薬株式会社における従業員数の推移と現在の市内在住者の割合はどの御質問でございますが、茂原には工業団地立地企業6社の直接雇用の従業員数は現在約80人、うち市内在住者は約4割と伺っております。なお、協力会社等の従業員を含めると、従業員数は全体で約280人と伺っております。また、株式会社ジャパンディスプレイの操業開始時の直接雇用の従業員数は約2,000人、うち市内在住者は3割で、現在の従業員数は約1,500人、うち市内在住者は約4割と伺っております。沢井製薬株式会社の操業開始時の直接雇用の従業員数は約170人、現在の従業員数は約450人、うち市内在住者は操業開始時と変わらず約5割と伺っております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

（企画財政部長 麻生新太郎君登壇）

○企画財政部長（麻生新太郎君） 企画財政部所管に関わります御質問に答弁いたします。

初めに、まちづくりについての中での移住・定住の促進について、これまでの施策推進の取組と現状はどの御質問ですが、本市では、人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能なまちづくりを実現するために、移住・定住の促進等を盛り込んだ茂原市シティープロモーション基本方針を平成30年に作成いたしました。この基本方針に基づき、パンフレットやポスターの作成、移住体験ツアーなどを開催いたしました。また、都内で移住・定住の相談ができるふるさと回帰支援センターや移住・交流情報ガーデンにおいて本市を紹介するとともに、東京国際フ

オーラムで開催されたイベント、ふるさと回帰フェアへの参加などを通じて移住・定住施策に努めてまいりました。現在は、空き家バンクやテレワークを中心とした新しい生活様式に向けた事業を展開しております。

次に、もばらワークステーションの利用状況ですが、5月末現在、高校生から会社員や自営業者までの幅広い年代の方々延べ33名に利用されております。以上です。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

市職員の働き方についての中で、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の件数と推移についての御質問ですが、公文書公開請求等につきましては、平成27年度4件、平成28年度30件、平成29年度23件、平成30年度47件、令和元年度97件、令和2年度111件となっております。また、保有個人情報開示請求につきましては、平成27年度5件、平成28年度11件、平成29年度11件、平成30年度21件、令和元年度45件、令和2年度54件となっており、いずれの請求に関しましても増加傾向でございます。特にここ2年につきましては、特定の方からの請求が急増しておる状況でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） では、雇用の促進についてから再質問させていただきますが、市長の熱い思いを拝聴させていただきました。確かにそうだと思います。茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、茂原にはる工業団地立地企業により平成32年から平成42年の間に約1,300人、家族も含めて約1,700人の定住人口増加を目指すとしております。先ほどの答弁では、協力会社を含めて全体で約280名とのことであり、現時点では大きな開きがあることは残念であります。民間のことに行政は直接口を出せませんが、今後、行政として関われることはないか、雇用促進につながる手段はないかなどアンテナを張り巡らせておいていただきたいと考えます。

ところで、6社中まだ本格的な操業開始に至っていない企業としまして株式会社茂原火力発電所がありますが、現状と今後の見込みについてどのように伺っているのでしょうか。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 株式会社茂原火力発電所の現状につきましては、燃料調達コストの負担の拡大や電力販売市場における環境の悪化により稼働することができないと伺っております。今後の見込みにつきましても、ヒアリング等によりまして状況把握に努めてまいり

たいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今後、環境が好転して雇用促進につながることを期待しております。

では、旧茂原工業高校跡地を購入した沢井製薬株式会社について伺いますが、契約締結の日から5年以内に指定用途に供さなければならないとされており、その期限が本年6月であったかと思えます。建設着手が難しいとの申出があったと伺っておりますが、現状と今後の見込みについて伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 沢井製薬株式会社の現状につきましては、他のジェネリック医薬品メーカーの品質問題により一時的に需要が急増している状況であると伺っておりますが、医薬品市場の需要量が想定より縮小していることなどにより、関東工場増設については今のところ難しい状況であると書面での申請を受け、承認したところでございます。今後の見込みにつきましては、状況把握に努めるとともに、早期の増設に向けて強く要望してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 契約の中に違約金に関する規定もあったかと思えますので、適切な対応と早期建設に対する継続した要望をお願いいたします。

先ほど、国の工業統計調査によれば、工業従事者数は全国増加率3.9%に対して本市は46.1%とのことでありました。市長の答弁のあるとおり、そういった点では評価に値するものと考えております。しかしながら、行政としてこれで満足しているはずはなく、今年度を初年度とする総合計画を受けて立案した第1次3か年実施計画において雇用促進事業を計画しております。この事業計画の目的と内容を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 現在、求職者が事務職に偏り、技術職、技能職の人材不足が深刻化する雇用のミスマッチが問題となっております。この問題の解消に向けまして、千葉競争都市圏広域連携協議会の広域連携事業により、中学生に技術、技能職の魅力を発信することを通じて将来の就労先の選択肢の一つとして認識するきっかけづくりを目的とし、魅力啓発冊子を作成してまいりたいと考えております。また、既存企業の販路拡大や技術交流等を目的とした圏域内の企業マッチングを行ってまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。



○14番（山田広宣君） ただいま雇用のミスマッチという言葉がありましたが、広域的な視点での人材不足の解消も必要でありますし、新たな企業の誘致ですとか雇用の確保につながる施策をさらに推進していただきたいと考えます。

ものづくり産業も雇用確保という意味でも重要な分野ではありますが、それ相応の敷地や設備投資が必要となります。一方、AIやIT等を利用したソフト関連産業は、比較的設備投資が軽く済むと言われております。先日、あるソフト関連の会社を営む方と話す機会がありました。ソフト関連産業として首都圏に程近く、交通の利便性もよい茂原市は、旧日立関連や双葉電子関連の技術者などの人材もおり、進出検討に値する地域であると言われておりました。そうした事業者にとって、空き公共施設など箱物を5年程度無償で貸し出すとか、税金を優遇するなど、誘致したいという意欲を見せてくれれば検討したいのに、茂原市にはそれを感じないと言われておりました。かつて、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に本社機能移転に対する優遇措置が立案されておりましたが、結局、成果として報告されなかったと記憶しております。形はつくりました、でも利用者はいませんではなく、利用者がいなければどうやって利用してもらえるようにするか、どう内容を変えていくか、姿勢とタイミングだと思われま

す。

一例ではありますが、本年4月、我孫子市は、市内に新たなオフィスを開設したり、本社機能の一部でも構わないので移転した事業者に300万円を補助する事業を始めました。さらに、勤務するために市外から移住した人、市内で新たに採用した人がいた場合、1人につき10万円を支給するなど、合計最大500万円補助するものであります。新型コロナをきっかけに、家賃が割安で通勤ラッシュを避けられる郊外に拠点を移すことを検討する企業がいる、まさに今がチャンスではないでしょうか。本市でも、国・県の補助金を有効活用したり、市単独予算であったとしても果敢にチャレンジしていく意欲が必要ではないかと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市といたしましては、空き公共施設や空き店舗などの既存遊休資産の有効活用による雇用の創出に取り組んでまいりたいと考えております。併せて、県などの支援制度の周知を図るとともに、雇用の増加につながる市独自の支援策についても今後検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） ソフト関連産業はテレワークで業務が進む部分もありますが、動作を

つなぎ合わせるインターフェース部分ではやはり人が集まるスペースが必要だそうで、空き公共施設などでも十分だそうであります。ぜひ前向きに検討をしていただきたいと思います。

今の企業が求めるものは何かを知ること、逆に、いかに行政の支援策を周知させるかなど、課題は様々あるかと思いますが、本市は雇用促進のため今後どのようにしていくべきと考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 雇用の受皿となる企業誘致は重要であると認識しておりますので、新たな産業に対する企業誘致の情報収集を行うとともに、支援策の充実や情報発信の強化に取り組み、誰もが活躍できる全員参加型の社会の実現を目指してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） この後出てまいります、空き家、空き店舗の活用など、商工観光課だけにとどまらない市全体の取組となりますので、縦横の連携をお願いいたします。

次に、移住・定住の促進についていきますが、移住体験ツアーですとかふるさと回帰フェア参加など各種取り組んでこられました、当局はこれらの成果をどのように見ているのか伺います。また、茂原市への移住・定住のニーズをどのように捉えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 令和3年4月時点での本市の人口は、社会増加により平成27年に策定した人口ビジョンで見込んだ人口よりも上回っていることから、一定の成果があったものと考えております。また、移住・定住のニーズについてですが、過去に実施した総合戦略に関する市外の居住者へのアンケート調査によりますと、豊かな自然環境、商業施設の充実、交通の利便性等が本市の魅力との意見がありました。これらをニーズの一部として捉えておりますが、引き続き、本市の特徴である地理的優位性や伝統文化等の周知を進めるとともに、ロケツーリズムやテレワーク推進事業を通じて新たなニーズの掘り起こしを図ってまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 確かに、私が住む綱島地域にも、里山再生、竹炭づくり、農業体験、養蜂、これを目的に自然環境と住環境が融合している地域に魅力を感じて転入してきたという数軒の方がおります。当局のこれまでの努力の成果が徐々に表れているのかもしれない。

では、新たなニーズの掘り起こしという意味で空き家バンクについて伺います。空き家バンク登録物件について最大50万円補助されるリフォーム補助金制度が今年4月1日より募集開始

されましたが、問合せなどを含めた反響を伺います。併せて、三世代同居等支援事業補助金の状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） リフォーム補助金の問合せは10件ほどいただいておりますが、現時点での受付実績はございません。空き家所有者に対し空き家バンクへの登録を進めるとともに、制度の周知を徹底してまいりたいと考えております。

また、三世代同居等支援事業補助金のうち、新築・購入につきましては、当初予定していた件数に達したため、現在締め切らせていただいております。増築分については継続して募集しております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 三世代同居等支援事業補助金の新築購入額が既に締め切られるほど好評であったり、空き家バンクにリフォーム補助金を組み合わせる仕組みなど、当局の工夫と努力の成果かと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

では、6月の補正予算に上程されたまちの活性化グランドデザイン研究委託の目的とその内容を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 本委託は、コロナ禍により、働く場所に捉われない新たなライフスタイルなど、地方移住への関心が高まる中、本市の空き家、空き店舗等を有効に活用することで市の活性化を目指すものでございます。なお、本業務は、空き家所有者に対しアンケートを実施し、本市の地域資源、優位性や社会トレンド分析の上、空き家の具体的活用例の提案や、市民向けに研究成果の発表等を考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 空き家や空き店舗の有効活用は時代に求められるテーマでもありますし、ライフスタイルに合わせた住宅のリノベーションも今後、増えてくるかと思えます。ぜひ、若い方の考えも反映していただくことを期待しております。

実証実験中ではありますが、もばらワークステーションを今後継続・拡大していくために、現時点で見えてきた課題を伺います。また、利用者アンケートにはどういったものがあるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 課題としましては、さらなる周知を図る工夫が必要である

と考えております。また、アンケートにおきましては、実証実験終了後も継続してほしい、また、他の利用者から、パソコンの画面が見えないような仕切りが欲しいとの意見や、宣伝と利用促進方法の提案などがございました。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 私も現地を見て、仕切りについては同感であります。現状のレイアウトは広々しており、開放的で良い面もありますが、プライバシーを優先するエリアの併設も必要ではないかと思っております。その他、プリンターを設置するなど、市職員をはじめとして利用者の拡大を図ることについて伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 利用者からの要望や意見を踏まえて利用環境の改善を図り、利用者の拡大につなげたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） では、6月1日から総合市民センターに開設した「コワーキングスペース市民センター」はどのような工夫がされているのか、また特徴は何か伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 施設内は白色と黄緑色を基調とし、落ち着いた雰囲気といたしました。テーブルは広く使えるよう、既存のテーブルより一回り大きいものを設置しております。また、特徴としましては、茂原駅から近く、無料で利用できる点がポイントであるかと思えます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 確かに駅に近いですし、無料で、また受付を通さずに利用できるという意味では非常に有効かなと考えます。では、両施設の利用拡大のためにはどのような周知を考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 市や県のウェブサイトやSNS、広報等による積極的な周知とともに民間企業に御協力いただき、新たな周知方法を検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） コワーキングスペース市民センターは、総合市民センター入り口には何の明示もなく、1階エレベーター脇に貼り紙がある程度でありました。今の答弁のとおり周知も必要ですし、現地での分かりやすさも工夫をお願いします。両施設とも、コロナ禍におい

て一般市民にテレワークできる環境を提供することが主目的でありながら、間接的には移住・定住につながる施策でもあります。このように、移住・定住の促進は様々な施策が絡み合いますが、進行管理などを含めて今後どのように取り組んでいくのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 移住・定住の推進を含めた人口減少対策に関する取組は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけており、企画政策課がその進行管理を行っています。御指摘のとおり、総合戦略事業は分野横断的に取り組むべきものが多くありますので、関係部局が連携を図りながら推進してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） おのおのの部署、部局が専門的なアプローチで取り組み、企画政策課は全体を管理していくという縦割り行政の弱点を横の連携で打破していく決意であると受け取りますので、よろしく願いいたします。

では次の魅力の発信についてです。3年目に入った千葉もばらロケーションサービスが順調に成果を上げていることは喜ばしい限りであります。5月21日に開催された令和3年度千葉もばらロケーションサービス総会において、昨年度の直接経済効果は約1,000万円と報告しておりました。このうち、食事代、宿泊代はどの程度で、何割程度を占めるのか、また、それぞれ何事業所が恩恵を受けたのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 金額、件数は市が把握できた限りのものとなりますが、食事代、宿泊代、施設使用料等合わせて約1,000万円となりました。そのうち、食事代が約480万円、46%で22事業所、宿泊代が約340万円、32%で2事業所となっております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 先ほど市長の答弁にもありましたけど、広告換算効果が約130億円というのは非常に大きな成果であったと評価いたします。

先日、NHK番組で茂原市内の飲食店がロケ弁当の注文で助かっていることが取り上げられておりました。市が把握している直接経済効果だけでも先ほどの数字であります。延べ1万人以上の俳優や撮影スタッフが市内に滞在していたとなれば、それ以上の効果があった可能性はあります。今後ますます事業を拡大することで、少しでも多くの市内事業者に恩恵が行き渡ることを希望いたします。

では、6月補正予算で産業観光コンテンツ等造成事業委託として、地域の観光資源の磨き上

げを通じた域内連携促進に向けた実証事業補助金が計上されておりますが、その内容と今後の予定、目指す効果について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本実証事業は、地域の多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源の磨き上げを行うもので、具体的には、今まで実施してきた市民向けの工場見学会を産業観光コンテンツとして磨き上げるため、関係者によるワークショップなどを開催するとともに、現在取り組んでいるロケツーリズムのさらなる推進、ジビエや天然酵母を活用したグルメ開発などを行うこととしております。また、モニターツアーの開催により開発したコンテンツの検証を行い、観光客の誘致に努め、地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 他地域では工業地帯の夜景見学ツアーなどもありますが、天然ガスですとかガラス工房、農産物の買物などを含め、本市は本市なりの観光資源の発掘、地域経済の活性化、新たな魅力発信につなげていただきたいと考えます。

本市では、4市町連携の全国公開映画の制作支援も計画していたかと思えます。これとは別に茂原市民へのインタビュー編ですとかドキュメンタリードラマ編の映像、あるいはテレビ番組風や短編映画風に描いた映像など、茂原市独自の映像コンテンツの制作などを提案させていただきたいと考えます。当局は、全国公開映画の支援以外の映像企画として新たな魅力発信に常に前向きな姿勢をお持ちであるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 4市町の連携映画制作の中で、本編とは別にドキュメンタリー映像やボランティアの方々のインタビューを収録し、映画のPR等に活用する予定でございます。また、御提案いただきましたテレビ番組風や短編映画風の映像制作につきましては、本市の新たな魅力の発信につながる企画と考えますので、検討させていただきます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） よろしく申し上げます。

今の当局の皆様は、魅力を発信するために失敗を恐れず、でも大きな失敗もせず、新しい発想でチャレンジしている努力が見えるなど、良い事例が多いと私は見ております。新しいことをやろうとすると苦労は絶えませんし、好きでないとやっつけられないかもしれません。そうであれば、自分が好きになってやる、茂原市が好きだと言ってもらえる人を一人でも増やして

やる、そういう気概でさらに突き進んでいただきたいと思います。我々公明党も大いに応援してまいります。

ただし1点、本市ウェブサイトについて改善を提案させていただきます。フェイスブックなどSNSは、それはそれで工夫いただきたいと思います。本市ウェブサイトは入り口から文字が多い印象であります。リニューアル以前に比べれば大いに改善されておりますし、目的がある訪問者にとっては早くアクセスできるというメリットもあるかもしれませんが、どうも堅いイメージが先行してしまいます。例えば我孫子市ですとか横芝光町などは、トップページ、あるいはセカンドページに写真を多用するなど、まず伝えたいイメージを目に訴え、訪問者の心を引きつける工夫がされているように感じます。デザインコンセプトの違いはあるかもしれませんが、そのような視点で他自治体のウェブサイトと比較の上、改善してみてもどうかと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） ウェブサイトでの情報発信は重要なものと考えておりますので、他の自治体を参考に、見ていただいた方を引きつけ、より見やすくなるよう調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 部分的な改善を重ねていくことで構いませんので、よろしく願いいたします。

最後に、今年度はどのような事業を実施していくのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） ロケツーリズムやテレワーク推進事業、地域資源を生かした産業観光事業など様々な事業に取り組むとともに、事業間の連携を図ることで相乗効果により生まれるさらなる魅力の発信に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今、言われましたが、魅力の発信は相乗効果であり、横の連携、全庁的な協力の賜物であります。部分的な成果はたとえ小さくとも、全体的に見たとき前進していれば構わないと思います。引き続き、総合力で進めていただくことを要望します。

次に、市職員の働き方に移ります。市民からの要求として公文書公開請求など年々増加傾向であり、特に近年、多いことも分かりましたが、これは市民に認められた権利、それに応える職員の義務でもあります。では実際、この対応に費やす職員の業務負担は増大傾向にあると言

えるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 市民に認められた権利であることから、職員は誠実に対応しております。しかしながら、請求内容によりましては、該当する公文書が1,000枚を超える場合もあり、内容を確認するために時間を要することや、請求件数も増加していることから、職員の業務負担は増大しているものと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） では、正式な請求以外に市民からのクレームについて、窓口や電話などの対応も増加傾向であると言えるのか伺います。ただし、ここで勘違いしてはいけないのは、クレームという言葉であります。当然、苦情や文句も含めておりますが、市民の行政に対する要求、希望、期待でもあり、市民の率直な思いでもあります。傾向についていかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 市民の皆様からの御意見や御要望、苦情などについては、電話や電子メール、各課の窓口、市長への手紙等で随時受付をしております。各課の窓口、電話等で受け付けた件数につきましては正確に把握しておりませんが、市長への手紙につきましては平成27年度95件、平成28年度110件、平成29年度101件、平成30年度97件、令和元年度142件、令和2年度216件と増加傾向でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 承知しました。これも市民の行政に対する関心が高まった結果と言えるのかもしれません。

では、時には市民との会話の中で言った言わないで話がこじれる場合もあろうかと思われます。話合いの中で解決する場合は問題ありませんが、市民の言い分は尊重すべきでありますし、職員の対応も重要となってまいります。そのような意味でも、証拠保全はお互いのためでもあると考えますが、職員は実際どのように対応しているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 電話での対応時にはメモを取ることで正確な内容を残し、情報共有することに努めております。窓口においては、状況により、メモに加え録音をしたり、複数の職員での対応などしております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 毅然とした対応は当然ながら、状況によっては対応に要した時間など、



事実を記録として残す必要もあろうかと考えますので、必要に応じて周知をお願いします。

録音についてであります、窓口や電話での会話を相手に黙って録音をすることは問題ないのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 録音を行う場合、通常は相手方にその旨を告げてから行うものですが、仮に相手に黙って録音したとしても、法律上は問題ないものと認識しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） では、話合いの行き違い防止や、お客様である市民への対応改善、庁内教育を目的に、民間企業などで採用している「お客様との会話は品質改善のために録音させていただいております」といった自動メッセージが流れる機能を有する電話機があっても構わないと考えます。行政機関として電話での会話を録音する旨の自動メッセージを流すことは可能なのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 庁舎の電話機につきましては構内電話交換機を経由しており、交換機に機器を追加設置することで自動メッセージを流すことは可能でございます。しかしながら、庁内の電話機には録音機能がなく、構内電話交換機に対応した録音機能付き電話機が製造されていないため、録音する旨のメッセージを流すことはできません。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 自動メッセージは交換機改造で対応できるけども、使用中の電話機には録音機能がないと。また、構内電話交換機に対応した電話機が製造されていないとのことで理解しました。であれば、ICレコーダーの積極的な使用や、単独でも構いませんので、録音機能付き電話を設置すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 庁内の電話は構内電話交換機を経由し、多数の回線が各課へつながる複雑な仕組みとなっております。家電量販店等で販売している録音機能付きの家庭用電話機は動作保障がないため使用することができません。また、録音が必要になる場合として、電話に限らず、窓口などでの会話の録音も想定されますが、電話と窓口等のいずれにも対応できるICレコーダーなどの録音機器を使用することが望ましいと考えております。なお、ICレコーダー等につきましては、現在、各課で必要に応じ購入しているところでございます。以上

です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 一般的な電話機導入は無理のようでありますので、答弁のありましたように、ICレコーダーに頼ることになりますが、聞くところによりますと、今あるICレコーダーは議事録作成用が主であり、電話につなげるケーブルなどはほとんどないのが実態のようであります。今後、録音用として複数台準備すべきであります。また、業務に使用するものですので、個人のものではなく、市の所有物として準備すべきでありますので、要望をしておきます。

さて、今年度より総務課に常勤の弁護士が配置されておりますが、業務内容について伺います。あわせて、顧問弁護士との業務の割り振りはどのようになっているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 今年度、特定任期付き職員として配属となりました弁護士につきましては、施策の法的妥当性や法令への適合性の検証、審査請求、情報公開、個人情報開示への対応、職員向け研修を主な業務としております。また、顧問弁護士につきましては、訴訟への対応、専門的知見による行政内の法律相談を主な業務としており、複雑な案件につきましては常勤の弁護士と2人で対応にあたることとしておるところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） では、市民との対応の場において、状況に応じて常勤弁護士の同席を求めることができるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 市民対応を図る上で法的解釈を判断する必要もあることから、状況に応じて同席することとしております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 承知いたしました。弁護士が常勤しているメリットを十分活用いただきたいと考えます。

では、市民に寄り添った対応、市民サービスの向上と職員の業務環境改善の両方を兼ねるため、弁護士による教育や研修などを積極的に実施すべきではないかと考えますが、現状と今後の必要性について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 窓口や電話対応に関する研修につきましては、階層別の研修を中

心に全職員向けに実施しております。本年度から弁護士を職員として任用いたしましたので、その法律に関する高度な専門的知識や経験を積極的に活用し、職員の対応能力の向上や法的知識の習得を図る研修を実施してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 先程来お聞きしているとおり、市民の市職員に対するアクションは事実増えておりますし、今後、内容や対応も複雑化してくるものと思われまます。常勤弁護士の配置を良いきっかけとして、市職員もスキルアップを図っていただきたいと考えます。

クレームを苦情といった単にマイナスイメージのみで捉えてはいけませんので改めて申し上げますが、市民からの要求、希望、期待であり、サービス改善を求めるためのメッセージでもあると考えなければなりません。市民から御意見をいただくことによって、行政側が気づかなかった点や改めるべき点に対して改善のヒントをいただくものであると的確に受け取り、反省と努力をすべき内容であれば真摯に改善していくべきであります。ただし、問題解決へと向かうためには、市民と職員の双方が良心的なコミュニケーションを図りながら折り合いをつけていくべきであり、市民の側も職員の業務を長時間妨げたり、また感情的になることなくメッセージを伝えることが大事になると考えます。しかしながら、つつい感情的、攻撃的な表現になってしまう場面もあるかもしれないことから、双方のやり取りを記録として残し、適切公正な判断とその後の対応につなげられる環境整備を要望するものであります。市職員の前向きな業務に携わる時間が増えることで、最終的にはより多くの市民の幸福につながるものと信じております。

最後に、業務が短期あるいは中期的に集中して心身ともに疲弊する職員を出さないためにも、限られた職員ではありますが臨時的に応援、補充するなど、人事面での柔軟な対応による職員の業務環境改善をお願いして、私の一般質問を終わりとさせていただきます。

○議長（中山和夫君） 以上で山田広宣議員の一般質問を終わります。

ここで、しばらく休憩します。

午前10時58分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時10分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、石毛隆夫議員の一般質問を許します。石毛隆夫議員。

（8番 石毛隆夫君登壇）

○8番（石毛隆夫君） 公明党の石毛隆夫でございます。本年4月25日、投開票されました市議会議員選挙において、コロナ禍の中にもかかわらず多くの御支援をいただき、2期目の任期をいただきました。市民の皆様の負託に応えるため、今後も全力で努力をしてまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症の脅威と一層深刻化している気候変動という2つの危機に直面しています。コロナ禍が長引く一方、地球環境が無秩序な開発や気候変動によって破壊されています。数十年に一度と言われていた大型台風の上陸も、いつ来てもおかしくない状況にあり、防災・減災対策に力を入れることはもちろん大切であります。気候変動の危機を回避できる社会への早期の移行が今、求められております。気候変動の影響は、熱中症や異常気象をはじめとして生活に影響を及ぼし始めています。主要国では、脱炭素社会へと大きく転換を図る動きや気候危機への対処を図りながら、コロナ禍からのより良い復興を目指すグリーン・リカバリーなど、新たな潮流が拡大しております。まず、身近な自分の生活スタイルを見直し、省エネと再エネ利用や再資源と再生可能エネルギー支援の利用など、CO2削減への取組を進めてまいりたいと考えます。

それでは、1回目の質問をさせていただきます。

1つ目の災害に強い安全・安心のまちについて2問質問いたします。風水害対策について、近年気候変動によると思われる風水害が激甚化・頻発化しております。本市においても令和元年の一連の災害時においては、大きな被害が起きてしまいました。県においては、一宮川流域浸水対策特別緊急事業が行われており、河川整備等が進められております。台風15号では多くの地域で倒木により電線が切断され、道路が封鎖されました。停電や道路封鎖が長引いた要因の一つに倒木の除去作業の遅れが指摘されています。また、本市内には多くの水門があり、水害を防ぐための内水対策には、水門の管理は大変重要であると考えます。

5月26日の全員協議会において、令和元年10月25日の大雨に対する内水対策について説明がありました。平成30年6月議会一般質問の際の答弁では、大雨・洪水警報が発令され、判断基準となる一宮川水位の氾濫注意水位である5.25メートルを超え、今後も水位の上昇が予想される場合、職員により各河川水位や内水の滞水状況等の巡視を行い、茂原市建設業組合に仮設排水ポンプの設置依頼を行う。その後、さらなる河川水位の上昇により河川からの逆流が発生し、被害が見込まれる場合は水門を閉鎖し、直ちに仮設排水ポンプによる内水排除を実施しているとの答弁でありました。

そこで、令和元年の台風15号以降の本市の停電対策、また、令和元年10月25日の大雨の際、河川からの逆流による被害発生を防ぐために水門を閉鎖した場所と仮設排水ポンプによる内水

排除を実施した場所について伺います。

次に、災害備蓄品の拡充と避難体制の強化について。今年も間もなく台風シーズンに入ります。災害備蓄品の用意がしてある家庭も増えてまいりましたが、コロナ禍の中、災害備蓄品や避難体制も感染予防を取り入れた対策としていかなければなりません。併せて、令和3年5月20日に施行された災害対策基本法の一部改正により避難勧告・指示が一本化され、避難情報の在り方が包括的に見直されました。内閣府は、高齢者等の被害を減らすため、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画の作成を努力義務化しています。そこで、感染症対策として準備している災害備蓄品と3密を避けた避難体制への取組、併せて避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた取組について伺います。

2つ目の教育の充実したまちについて、2問質問いたします。子どもの個性や学習状況に応じた学習環境の充実について、通級指導教室については、平成29年6月議会、令和元年9月議会と2回にわたり一般質問をさせていただきました。小中学校の通常の学級に在籍する軽度の障がいのある児童生徒に対して、各教科等の授業は通常の学級で行いつつ、障がいに応じた特別な指導を行う通級指導教室は、全国的な広がりを見せております。通級による指導は、大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障がいに応じた特別な指導が実施されますが、障がいに応じた特別な指導は障がいの状態の改善または克服を目的とする指導となり、差別やいじめをなくすことにも貢献し、今後ますます必要とされると思われまます。そこで、本市内小中学校の通級指導教室の設置状況について伺います。

次に、いじめ・不登校のない環境づくりについて。令和3年3月議会一般質問の答弁では、市内小中学校における病気、けがなどを除いた欠席30日以上の不登校児童生徒数は、ここ数年では110名前後で推移しているとの答弁でありました。多くの学校では校内適応指導教室を設置し、登校に向けた支援を行っておりますが、不登校の原因など個々の状況に応じた支援が求められております。茂原市教育施策の大綱では、茂原市いじめ対応マニュアル及び学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を組織的、計画的に推進、また子どもの生命、身体を守るため、相談体制の充実を図ると書かれております。そこで、市内小中学校におけるいじめの認知件数と不登校の原因となった要因について伺います。

3つ目の動物愛護について1問質問いたします。飼い主のいない猫の対策については過去にも取り上げさせていただきましたが、依然と多くの住民の方より飼い主のいない猫の対策を求められております。環境省が実施した飼い主のいない猫に関するアンケート調査では、地域猫の取組に対する評価について「非常に評価する」が29%、「どちらかといえば評価する」が

51%となっており、地域猫に関する関心は高まっていると思われます。地域猫活動のポイントは、地域住民、ボランティア、行政が地域の問題を地域で解決するために協働して行うことが大切になります。本市においては、まずは住民の理解を深めることが大切であるため、住民周知のための地域猫活動のチラシの配布や、保健所と連携した正しい餌のあげ方の指導等が行われておりますが、現在の取組の効果と飼い主のいない猫を減らすための今後の取組について伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁をよろしくお願ひいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの石毛隆夫議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 石毛隆夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、災害に強い安全・安心のまちづくりについての中で、風水害対策についての御質問でございますが、平成に入りまして平成元年、平成8年、それから平成25年、そして令和元年の一昨年の台風の被害でございますが、私も平成25年と令和元年を経験したわけでございます。既に平成25年のときにも相当、県、それから国のほうにも強く、3度目の越水が起きて、特に八千代近辺の住民の皆様方には大変な御負担を強い、また御迷惑をおかけしたということで、次はもう起こさないように、とにかく徹底して対応していただきたいという願いをした経緯がございます。ところが、温暖化の影響というか異常気象なのかもしれませんけど、令和元年に起きてしまった。つい去年も、おとし起きた後も、県、それから国のほうにも相当お願ひをしてきた経緯がございます。その中で、県には一宮川改修事務所ができましたけど、激甚で152億円をやっつけてくれましたけど、それでもちょっとぬるいかなと思っけて、もう6度ほどこの庁舎で、あるいは知事部局に話を2回ほどさせていただいた経緯がございます。これはどういうことかといいますと、中長期の国の指針とか県のやり方、これはこれとして受け入れざるを得ないのでいいですよ。ところが短期、どうしてくれるのという話でございます。短期的な施策は何も見えてこないの、もう最後はけんかみたいな形で、いやこれはとてもじゃないけどのめないということをおっしゃっていただきました。どういうことかといいますと、前回の越水は75cm、御存じのとおりビニールで張ったのが30cmから50cmなんです。あれじゃとてもじゃないけど笑われるよと、市民笑っていますよと、もうさんざん言ったんです。これは正直、部局の連中はみんな知っていますけど、口酸っぱくおっしゃっていただきましたが、一向にそれに対する回答が返ってこない。じゃあ、できないんだったら茂原市でやらせて

くれと。あれは二級河川なので、市では履行できないので、県の許可を得れば茂原市でやりますと、短期的な工事は1年やそこらできちゃうからやらせてくださいと。どういうことかという、1mぐらいの嵩上げは仮設でもいいからやらせてもらいたいという話でございます。そうしてくれると、水門の問題とか、取りあえずは越水の問題とか、大分抑えられてくるかなと。それでも多分、オーバーフローすると思いますけども、あとは家の周りを別に囲うとか、越水板みたいのがありますから、そうして防ぐとか、こういうことも可能なのでやらせてくれということと言ったんですが、受け入れてもらえませんでした。したがって今、県がやろうとしています、これでは恐らく、今の異常気象だと短期的には水害は防げないかなと踏んでおります。ですから、市民の皆様は一日も早く、そういう情報がありましたら逃げていただくようにということを示唆を出しております。そのための逃げ場としての対策も打っていかなくちゃいけないと。これはコロナもありますので複雑ですけども、これは行政側としてはやっていかなくちゃいけないかなと思っています。

それで、その前に15号の風がありました。本市の停電対策としては、住民生活の安定を図るために、東京電力パワーグリッドという東電の子会社みたいなものですけど、株式会社と昨年6月24日に基本協定を締結いたしまして、平時からの連携の強化と停電時の迅速な復旧等の活動に取り組むこととしております。ただ、これも非常に厄介な問題がございます。昨日もゴルフ場で感電死しておりますけれども、やたらと倒木等を東電の人がいないと切れない。普通の土木、建築やその他そういった携わる人たちが行って簡単に切れればいいじゃないかという話なんです、これができない。これが今の、電気の配線の高圧線とかいろいろな問題もありますので、昨日みたいな事故は起きちゃいけないということだと思いますけども、非常にその辺が厄介でございまして、相当時間がかかるということでございます。

また、水門の閉鎖場所につきましては、乗川水門、東郷水門、中の島第2水門、腰当水門、道目亀水門の5箇所、仮設排水ポンプを設置した場所につきましては、上永吉一本橋付近、大芝三丁目調節池、本小轡杉屋団地、千町ニュータウン、計4箇所となっております。こういったところにもさらにポンプ等の設置等も含めて、内水に対する対策も兼ねて一緒にやっていかなくちゃいけないということで取り組んでおります。

それから、災害備蓄品の充実と避難体制の強化についての御質問なんです、先ほど申し上げたとおり、それは起きる可能性があるのだからかなり注意を払えという指示を出しておりますが、感染症対策として準備している災害備蓄品につきましては、マスク、手指消毒液等の消耗品をはじめ、非接触型検温システム、各種テント及びポータブルトイレ等の備品を購入し、避難所

の感染防止に関する環境整備に努めております。3密を避けた避難体制への取組につきましては、避難所が過密状態になることを防ぐために、親戚や友人、知人宅への避難や自宅での安全確保について事前に検討していただきたい旨や、避難した方へのマスクの着用、手洗い徹底及び3密を避けるための具体的な行動について、市公式ウェブサイトや洪水ハザードマップで周知を図っております。

また、災害対策基本法の一部改正による避難行動要支援者の個別避難計画の作成につきましては、関係各課と連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、かなり避難に関する問題は厳しくなっていると思っています。昨日も東京、江戸川なんかのをやっていましたけど、荒川ですかね、かなりあちらも厳しいと思います。都知事から、県というかある市のほうに、逃げ場所がないのでそちらのほうに逃げる場所を確保していただけないかという、これは本当に市長会の役員会をやっているときに入ってきた話なんですけど、本当かよと言ったんですが、そういう話もあったということでございます。それぐらいやっぱり越水に対する危機意識というのは、茂原もそうですけど、都市部でも思っているのかなと思っています。

私からは以上です。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

教育の充実したまちについてのうち、市内小中学校の通級指導教室の設置状況でございますが、いずれも小学校において、ことばの教室を6校9教室、大網白里特別支援学校のサテライト方式によるきこえの教室を1教室設置しております。また、議員から必要性を御指摘いただきました、軽度発達障害に対する通級指導教室を本年度から萩原小学校及び本納小学校に1教室ずつ設置いたしました。

次に、市内小中学校におけるいじめの認知件数と不登校の要因でございますが、文部科学省が毎年実施する児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査に基づいて行った児童生徒一人ひとりへの面談や生活アンケート結果から、本市の昨年度のいじめの認知件数は、小学校567件、中学校142件、合計709件でございます。なお、これらのほとんどは解決済みでございますが、一部につきましては子どもたちの見守りを継続しております。

次に、不登校の要因については、小中学校ともに無気力・不安が一番多く、次いで、小学校では生活リズムの乱れ、親子の関わり方、中学校では入学・転入・進級時の不適応、生活リズム



ムの乱れとなっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

飼い主のいない猫の対策について、現在の取組の効果と今後の取組はどの御質問でございますが、飼い主のいない猫に対する取組の効果といたしましては、過去3年間の苦情件数は毎年10件程度となっており、大幅な増加が見られないことから、一定の効果があったと考えております。今後の取組といたしましては、地域猫活動の他市の活動事例を紹介するチラシの作成等、広報活動を充実させるとともに、引き続き専門的な知識を有する長生保健所と連携し、飼い主のいない猫の対策を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） これより、一問一答方式により再質問させていただきます。

まず初めに、風水害対策について質問をいたします。先ほど市長より、市内の防災・減災対策について熱い思いを拝聴させていただきました。東京電力パワーグリッド株式会社との協定には、停電復旧作業に際し相互協力することとなっておりますが、電線にかかっている倒木等の伐採作業に関しては市が行うことができるのか、改めて伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 昨年締結をいたしました協定等で、東京電力パワーグリッド株式会社は、応急措置を実施する必要があるときに、市に対し必要な復旧作業及び伐採などの啓開作業を要請できることとなっております。その場合、市は、東京電力パワーグリッド株式会社の技術員の指導、指示に基づき倒木の除去等を行うこととなります。今後、速やかに復旧作業ができるよう、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、一昨年の教訓を生かし、平時からの連携を強化し、協定にも予防伐採について書かれておりますが、予防伐採の取組状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 職員の巡視及び市民からの情報提供により、電力設備への影響が考えられる場合、東京電力パワーグリッド株式会社へ情報提供を行っております。また、東京電力パワーグリッド株式会社では、過去に障害の生じた箇所を含め、重要施設に停電の影響を

及ぼすおそれのある路線等で倒木などの危険箇所を抽出していると伺っており、今後協議を行う予定でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、速やかな停電復旧及び道路復旧のための連携強化及び有効な予防伐採には、市からの有力な情報提供や、場合によっては所有者との交渉も大切であると考えますので、よろしく願いいたします。

次に、非常用電源設備のない排水機場への取組状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 自家発電機の設置や受電ルートの確保等の対策案の中から検討しております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。対象となる排水機場の地理的条件等を加味しながら、早急な検討をよろしく願いいたします。

先ほど、令和元年10月25日の際の水門を閉鎖した場所と仮設排水ポンプによる内水排除を実施していただいた場所について御答弁をいただきましたが、水門を閉鎖した場所では仮設排水ポンプによる内水排除を実施しておりませんでした。その理由について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 10月25日の大雨では急激に河川水位が上昇し、河川からの越水の恐れや、仮設排水ポンプで排水することにより下流域への影響も考えられるため、設置を行いませんでした。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 過去の答弁では、水門ごとの明確な開閉基準は設けておらず、巡視を行っている職員から各水門の河川水位と内水の滞水状況などの報告を受け、指示を行っているとのことでありました。一昨年の水害の際は何人の職員で巡視を行っていただいたのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 1班2人体制で編成し、18名の職員が河川巡視及び水門操作作業に従事いたしました。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 一昨年の水害では多くの職員が昼夜を問わず頑張ってくださいました。

その上で、大規模な水害による道路封鎖が市内各所で発生している状況の中、水門の重点監視場所の巡視には大変な御苦勞があったと思われます。現在、一宮川には数か所で危機管理型水位計が設置されておりますが、本市が重点的に監視している水門にも危機管理型水位計があれば迅速な判断や周辺住民への情報提供が可能であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 県において、昨年度一宮川に1か所設置しており、本年6月1日より新たに赤目川と豊田川の2か所に危機管理型水位計を設置し、運用を開始しております。周辺住民の安全・安心を確保するため、引き続き県と協議し、必要な箇所に対して設置要望を行ってまいりたいと思います。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしくお願ひいたします。

令和元年の水害時、水門を閉めた多くの地域では浸水被害がありました。基本的には水門を閉めた場所では排水ポンプによる内水排除が実施できますように、機材、人員の配置計画についても御検討をよろしくお願ひいたします。

令和元年に田んぼダムの事業の取組を行っている新潟県見附市に視察に伺い、事業内容の説明を受けてまいりました。田んぼがもともと持っている貯水機能を利用して、大雨の際に一時的に水をため、洪水被害を軽減する取組は、流域治水の観点から注目をされています。本市の田んぼダム事業の進捗状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市では、平成26年度から農家組合長会議でチラシを配布し、地域ぐるみで田んぼダムの取組に対し協力をお願いしており、現在、3団体・4地域で合計47ヘクタール、4万7,000トンの貯水が行われております。また、今年度、耕作者の協力を得て、千葉県が田んぼダムの試験施工及び効果等の検証を行うと伺っており、その結果を踏まえつつ、本市における流域治水を推進するために設置した一宮川流域治水協議会茂原市部会において、今後の取組について検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。市内の田んぼダムの検証と併せまして、一宮川上流域の長柄町、長南町への働きかけもよろしくお願ひいたします。

続きまして、災害備蓄品の拡充と避難体制の強化について質問をいたします。先ほど、感染症対策として準備している災害備蓄品と、3密を避けた避難体制の取組、併せて避難行動要支

援者の個別避難計画作成に向けた取組について御答弁をいただきましたが、政府の中央防災会議は5月25日、災害時の応急対策などを定める防災基本計画を改定いたしました。自治体は平常時から新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が浸水想定区域に居住していないか確認し、一般の住民と隔離できる避難先を検討することとなっておりますが、取組状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 浸水想定区域内に居住する新型コロナウイルス感染症の自宅療養者につきましては、避難情報が発表された場合、長生保健所が直ちに入院やホテル入所に切り替えると伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

今回の災害対策基本法の改定により避難勧告が廃止され、警戒レベル4の避難指示で必ず避難となりました。あわせて、警戒レベル3で高齢者等の避難となります。そこで、本市の避難行動要支援者数と登録をしている人数について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 避難行動要支援者は4月末現在6,277人で、そのうち避難支援を登録している方は312人となっております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 避難行動要支援者のより確実な安全確保のためには、個別避難計画の作成が必要であると考えます。そこで、避難行動要支援者名簿には避難を支援して下さっている方の情報も記入されておりますが、1人の避難支援者が複数人の要支援者の名簿に書かれているケースはあるのか、また、1人の避難支援者が受け持つ人数についての規定があるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 避難支援者が受け持つ人数についての規定はなく、1人の方が複数の支援者となるケースもございますが、過度な負担とならないよう配慮してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 避難支援者の確保が大きな課題でございますが、新潟県見附市では平成18年より防災ファミリーサポート制度を運用しております。地域の共助を基本として、災害

時に要支援者を支援する世帯をあらかじめ名簿に登録し、各世帯の支援世帯が要支援者の避難等を支援する仕組みであります。要支援者の安全で迅速な避難のためには、個別避難計画の作成にあたり、あらかじめ関係団体に働きかけを行い、避難支援者の募集をかけるなど、避難支援者の新たな確保への取組も必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 避難支援者には隣近所をはじめとした身近な地域での助け合いが望ましいことから、自治会、民生委員、地区社協、介護関係者等の御協力をいただきながら、支援者の確保について検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。要支援者の個別避難計画には、作成と運用にわたり、福祉部門だけではなく、防災を含めた関係各課との情報共有を行っていただきませうよろしく願いいたします。

次に、以前にも2度にわたりペット同行避難体制の構築について質問を行いました。今年の台風シーズンに間に合うようお願いしたいと考えていますが、ペット同行避難体制の構築の進捗状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） ペット同行避難体制の構築の進捗状況につきましては、指定避難所となっている小中学校とプール、更衣室等がペットの避難所として使用できるよう協議中であり、おおむね協力が得られる見込みとなっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 前向きな御答弁をいただきました。今年の雨水期に間に合うように御検討をよろしく願いいたします。

続きまして、子どもの個性や学習状況に応じた教育環境の充実について質問をいたします。先ほど、小中学校の通級指導教室の設置状況について御答弁をいただきました。そこで、新たに設置された通級指導教室の対象となる児童生徒の特徴と授業内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 新たに設置した軽度発達障害に対する通級指導教室で対象となる児童生徒の特徴でございますが、読み書きや計算など特定の分野が著しく苦手であったり、気持ちのコントロールが難しく、友達との関わりが苦手であるなどが挙げられます。

また、授業内容についてでございますが、視覚的な教材、教具を使って、基礎・基本が定着

するような学習や、ゲームなどの遊びを通して学校生活のルールを学び、集団への適応を目指すソーシャルスキルトレーニングなどがあります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。併せて、プログラミング教育の導入も通級指導に有効であると考えますので、御検討をよろしく願いいたします。

次に、気になる子どもへの気づきから通級指導利用決定までのアプローチと、保護者の理解を得るためにどのような取組が行われているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 児童の把握につきましては、担任による学習や生活の観察、児童へのアンケートのほか、保護者からの合理的配慮の申出によるものがあります。それらを基に、児童・保護者と教育相談を進め、通級指導につなげております。また、保護者の理解を得るために、通級指導教室だよりの配付や教育相談などを通して、通級指導教室の狙いや個別対応の仕方を伝えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。児童生徒の個別指導計画作成には、保護者の理解を得た上で、かかりつけ医や作業療法士からの情報提供も有効であると考えますので、御検討ください。まだ通級指導教室が設置されていない学校も多くございます。全ての小中学校での設置が必要であると考えておりますが、教員の確保や教室の空き状況など様々な課題があると考えます。今後の設置予定について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 継続的に指導教員の増員及び通級指導教室の増設に向けて県に要望しておりますが、現時点において具体的な設置は決まっておりません。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 現時点において具体的な設置は決まっていないとの答弁でございますが、現状では他校通級や巡回指導を行うことにより、より多くの児童生徒に充実した学習環境が得られると考えます。当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 児童生徒の個々のニーズに応じた指導を行うために他校通級や巡回指導は極めて有効であると考えており、現在、ことばの教室において行っております。軽度発達障害の通級指導教室についても、今後ニーズに応じて他校通級や巡回指導を行いたいと考

えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、よろしくお願ひいたします。併せて、継続的な教育環境の構築のためには中学校での通級指導も必要になってまいりますので、御検討をよろしくお願ひいたします。

次に、G I G Aスクール構想により、児童生徒1人1台のパソコンが今年度より導入されております。全ての教職員が情報端末を活用した一定レベルの授業を行うことができるように資質の向上が求められておりますが、パソコンを利用した授業はどのように行われているのか、また、教職員の資質の向上のため、どのような取組が行われているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） パソコンを活用した授業につきましては、初歩的な操作の指導や学習グループの作成などの準備を終え、授業での確認テストをパソコンで実施するなどの取組が始まっております。また、教職員の資質向上のために、活用ソフトの使用方法について周知するとともに、各学校・各教職員から疑問点の回答を全学校へフィードバックしているほか、各学校で決めてもらったICT活用推進教員と情報共有を速やかに行う体制を構築しております。今後は、研修会の開催やICT支援員の活用により、指導力の向上に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。学校教育に情報通信技術を浸透させ、さらなる教育の充実を図ることと併せて、過重労働が指摘されている教職員の職場環境の改善のためにも、校務支援システムの導入を含めた授業全般をデジタル化して新たな価値を作り出すデジタルトランスフォーメーションが今後、学校現場では必要であると考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本市においては、教職員の働き方改革の一端として、事務作業の効率化を図るために、本年度、校務支援システムを導入いたします。また、学校現場において高速ネットワーク環境や1人1台端末が整備され、これらの教育環境を授業において有効に活用するため、それに向けたデジタル教材の準備にも取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 校務支援システムの導入は事務効率を格段に上げ、働き方改革に寄与すると評価いたします。本市のシステムと近隣町村のシステムとの連動がより一層の利便性向上につながりますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、いじめ・不登校のない環境づくりについて質問をいたします。先ほど、不登校の要因について御答弁をいただきましたが、適応指導教室やフリースクールにも通うことができない、支援から漏れている児童生徒への取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 適応指導教室等にも通えない不登校児童生徒につきましては、学校職員や長生地区訪問相談担当教員、スクールソーシャルワーカーが家庭訪問をする中で個別の支援を行っております。今後も必要に応じて東上総教育事務所相談室など外部機関との連携を図り、対応してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

先進事例といたしまして、大阪府寝屋川市では、授業のライブ配信や行政からのアプローチを加えた新たないじめ防止対策を実施しております。不登校の児童生徒の自宅での遠隔・オンライン教育については、2005年と2019年に文部科学省から、保護者と学校との十分な連携など一定の条件を満たせば校長の判断で出席扱いにできることが通知されています。学校に通うことができない子どもたちの学びを守る支援策として遠隔・オンライン教育の実施は有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校に通うことができない子どもの教育権を保障することは重要なことであり、遠隔・オンライン教育の実施は有効な手段の一つであると考えております。オンライン教育の導入にあたり、現時点において幾つかの課題がありますが、将来的な実施に向けて協議、検討をしてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしくお願ひいたします。不登校の原因により対策は個別に対応されなければなりません。いじめが原因である場合、不登校の解決には各学校でのよりきめ細やかな対応が求められます。

先進事例といたしまして、埼玉県草加市の草加東高校では、悩みを抱えた子を救う授業が行われています。授業では友人の相談に乗る場面をロールプレイングで体験させ、1人で悩みを抱え込まずに、気楽に保健室を訪れるように促すなど様々な工夫が行われています。不登校児童生徒が学校に戻れる環境づくりのためには、受け入れる側の意識改革も求められると思います。



そこで、外部有識者によるいじめ防止授業や、悩みを抱えた子を救う授業を行うことはいじめ・不登校のない環境づくりに大変に有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 外部有識者による授業につきましては、子どもたちの問題の受け取り方も重く、いじめのない環境づくりに非常に有効であると考えております。これまで青少年指導センター長やスクールカウンセラーの講話、ICT事業者によるネットいじめ防止教室などの実績があります。今後も状況に応じて実施するよう学校に指導してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 各地域の様々な取組を参考にいただき、いじめ・不登校のない環境づくりのための取組をよろしく願いいたします。

続きまして、飼い主のいない猫の対策について質問いたします。現在の取組の効果と飼い主のいない猫を減らすための今後の取組について御答弁をいただきましたが、まずは実態の把握が大切であると考えます。現在、市内にはどれほどの飼い主のいない猫がいるのか、また、市内で保健所に引き取られた頭数の3年間の推移について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 飼い主のいない猫の頭数は把握できておりませんが、長生保健所に引き取られた頭数につきましては、平成30年度が53頭、令和元年度が58頭、令和2年度が23頭となっております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。各自治会に調査依頼を行うことで、ある程度頭数の実態の把握ができると考えますので、御検討よろしく願いいたします。飼い主のいない猫を減らすための取組といたしまして、子猫を捨てる行為を防ぐことが大切であると考えております。犬や猫を捨てる行為は、動物の愛護及び管理に関する法律違反となり、1年以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられます。子猫を捨てる行為は犯罪であるとの意識を持たせるため、警察との連携による周知活動が有効であると考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 警察との連携による周知活動につきましては、猫を捨てる行為の抑止や防止策として有効であると認識しております。今後の取組といたしましては、捨て猫防止対策の啓発看板やポスター、チラシなどに警察署と連名で作成するなど、連携を図りながら周知してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしくお願ひいたします。動物ボランティア団体、地域住民、行政の円滑な連携が飼い主のいない猫の対策には不可欠になると考えております。地域住民に対しての餌のあげ方の指導、正しい猫の飼い方や地域猫活動の周知のためのチラシ配布の取組については理解をしておりますが、動物ボランティア団体との連携や情報共有に向けた取組についてはどのように行われているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市では直接ボランティアとの連携は行っておりませんが、長生保健所において、千葉県動物愛護推進委員、千葉県動物愛護ボランティア、NPO等登録団体と連携し、譲渡先のあっせん等支援を行っており、それらの具体的な支援の中で相談者宅への同行訪問等を行っているところでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

先進事例といたしまして、長野県松本市では地域猫活動が進み、現在把握している地域猫活動地域は市内郊外合わせて94か所あり、それぞれの地域で住民が自立した活動ができるようにサポートをしています。松本市が引取りをした猫の数は、平成17年は1,296頭でしたが、6年後の平成23年には388頭、6年間で7割減少という成果を上げています。また、同時に譲渡活動もボランティアと協働しながら進め、平成23年には122頭を譲渡しており、保健所ではケアしきれない子猫が入ってきたときにはすぐにボランティアへ譲渡するなど、連携がうまく機能しています。以上の参考事例のように、ボランティア団体との連携は大変に有効であると考えます。併せて、京都市では、まちねこ活動支援事業といたしまして、獣医師会の御協力をいただき、毎週月曜日と木曜日、輪番の開業獣医師に来所してもらい、不妊・去勢手術を無料で実施しています。獣医師会との連携強化を図ることにより飼い主のいない猫への対策強化につながると考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 長生地域獣医師会との連携につきましては、今後も長生保健所、市町村、獣医師会で構成する担当者会議等を通じまして、協力体制の強化や情報共有を図ってまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 飼い主のいない猫の対策には、多くの地域で悩んでおります。動物ボ

ランティアや獣医師会の御協力を地域に広げていただくことは有効であると考えます。併せて、今までの周知活動を通して、殺処分によらず、地域猫として限られた命を全うすることの大切さも少しずつ地域に根づいてきていると考えますので、不妊・去勢手術の助成制度を伴った地域猫活動の事業化についても御検討をよろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で石毛隆夫議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、議案第1号から第23号までの質疑後、委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後0時03分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

#### ○本日の会議要綱

##### 1. 一般質問

##### 1. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① まちづくりについて
- ② 市職員の働き方について

##### 2. 石毛隆夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 災害に強い安全・安心のまちについて
- ② 教育の充実したまちについて
- ③ 動物愛護について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	豊田正斗君
教育長	内田達也君	理事	山田隆二君
総務部長	鈴木祐一君	企画財政部長	麻生新太郎君
市民部長	田中正人君	福祉部長	斎藤洋士君
経済環境部長	飯尾克彦君	都市建設部長	渡辺修一君
教育部長	中村一之君	総務部次長 (総務課長事務取扱)	渡邊正統君
企画財政部次長 (企画政策課長事務取扱)	木島成浩君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	宮本弘美君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	平井仁君	経済環境部次長 (商工観光課長事務取扱)	山本茂樹君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	白井高君	都市建設部次長 (建築課長事務取扱)	高橋啓一君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間尉介君	職員課長	田中秀一君
財政課長	中田喜一郎君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事務局長	関屋典
局長補佐	鶴岡隆之
議事係長	金坂賢